

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 4月30日

上場会社名 エナジーサポート株式会社

上場取引所 大 名

コード番号 6646

U R L <http://www.energys.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 山本有一

問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部副本部長

(氏名) 村山幹樹

T E L (0568) 67 - 0851

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,541	0.4	251	0.0	347	16.1	49	69.8
19年 3月期	14,601	5.7	251	30.9	299	30.1	165	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	2.05	-	0.4	1.9	1.7
19年 3月期	6.79	-	1.2	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	18,242	13,362	72.7	546.02
19年 3月期	18,883	14,083	74.0	575.72

(参考) 自己資本 20年 3月期 13,256百万円 19年 3月期 13,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	468	303	123	440
19年 3月期	117	239	266	399

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	2.00	2.00	4.00	97	58.9	0.7	
20年 3月期	2.00	2.00	4.00	97	195.0	0.7	
21年 3月期 (予想)	2.00	2.00	4.00		37.4		

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,100	2.5	150	184.2	200	96.0	100	449.5	4.11
通期	14,300	1.7	350	39.4	450	29.6	260	421.9	10.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 24,346,082 株 19年 3月期 24,346,082 株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 67,661 株 19年 3月期 58,251 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,678	2.2	236	49.3	344	38.2	49	65.9
19年 3月期	12,403	4.6	158	34.5	249	21.1	145	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	2.04	-
19年 3月期	5.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	16,505	12,617	76.4	519.70
19年 3月期	17,024	13,348	78.4	549.58

(参考) 自己資本 20年 3月期 12,617百万円 19年 3月期 13,348百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,340	1.1	90	10.4	150	6.0	80	46.6	3.29
通期	12,900	1.7	260	9.8	370	7.4	200	303.1	8.23

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。業績予想欄における「中間期」は、「第2四半期(連結)累計期間」と読み替えてください。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や原材料高などによる景気減退懸念や、米国のサブプライムローン問題の金融市場への影響などにより景気は不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況のもと当グループの事業環境は、主要客先であります電力会社につきましては、配電設備投資の更新需要が期待され投資の抑制が徐々にではありますが緩和される傾向がみられますものの、依然として大幅な伸びは期待できない状況が続いております。また、民需につきましても、需要はほぼ横ばいで推移し予断を許さない状況が続いております。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器の増加がありましたものの住設機器の減少により全体で145億41百万円（前連結会計年度比0.4%減）とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

利益面につきましては、原材料高や税制改正による減価償却費増加の影響などがありましたが、製品価格の一部値上げや計測機器の主要部品であるセンサ内製化によるコストダウンを進めたことなどにより、営業利益は2億51百万円（同0.0%増）と前連結会計年度並みとなりました。経常利益につきましては受取利息の増加や中国現地法人の開業費負担の解消などにより3億47百万円（同16.1%増）となりました。当期純利益につきましては、特別利益としまして親会社株式の売却益等の計上がありましたものの、特別損失としまして不採算事業であった住設機器関連事業からの撤退を決定したことに伴う事業整理損失、旧工場等の固定資産処分損、及び不具合製品取替費用などを計上したことによりまして49百万円（同69.8%減）と大幅な減益となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況を申し上げます。

（電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器及び民需向電気機器がともに増加したことによりまして121億16百万円（前連結会計年度比3.9%増）と前連結会計年度を上回りました。営業利益は、原材料高や税制改正による減価償却費増加などの影響がありましたが、製品価格の一部値上げやコストダウン、費用削減などにより2億42百万円（同3.0%増）と若干の増となりました。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度には堅調であった電子産業向けが減少しましたものの電力会社向けの増加などにより20億41百万円（前連結会計年度比0.4%増）と微増となりました。営業利益は売上高の増加やコストダウンなどにより77百万円（同110.6%増）と増加いたしました。

（住設機器関連事業）

住設機器関連事業につきましては、売上高は市場の低迷などにより4億6百万円（前連結会計年度比57.5%減）と大幅に減少いたしました。また売上高の減少や操業低下による原価高などから71百万円の営業損失（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。なお当連結会計年度におきまして、数年来不採算事業となっている同事業から撤退することを決定しております。

なお、上記種類別セグメントの金額につきましては、セグメント間の取引等を含んでおります。

今後の見通しにつきましては、原材料高や円高による景気減退が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。また、需要動向につきましても現状と同程度で推移するものと見込まれます。次期の業績につきましては、連結売上高 143 億円、連結営業利益 3 億 50 百万円、連結経常利益 4 億 50 百万円、連結当期純利益 2 億 60 百万円と予想しております。

2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア) 資産

(流動資産)

流動資産は 130 億 24 百万円（前連結会計年度末は 123 億 89 百万円）で 6 億 34 百万円の増加となりました。主な要因としましては、償還により有価証券が 4 億 1 百万円減少したことや受取手形及び売掛金が 2 億 15 百万円減少したものの、有価証券の償還資金や親会社株式の売却などにより短期貸付金が 9 億 84 百万円増加したこと及びたな卸資産が 78 百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は 52 億 18 百万円（同 64 億 94 百万円）で 12 億 75 百万円の減少となりました。主な要因としましては、繰延税金資産が 2 億 38 百万円増加したものの、旧工場等の処分などにより有形固定資産が 2 億 6 百万円減少したこと、売却による親会社株式 5 億 89 百万円の減少、及び投資有価証券の評価益の減少などにより 6 億 55 百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、182 億 42 百万円（同 188 億 83 百万円）で 6 億 40 百万円の減少となりました。

イ) 負債

(流動負債)

流動負債は 33 億 54 百万円（同 33 億 88 百万円）で 33 百万円の減少となりました。主な要因としましては、未払法人税等が 84 百万円増加したことやその他流動負債が 43 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 1 億 45 百万円減少したこと及び短期借入金が 24 百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は 15 億 25 百万円（同 14 億 11 百万円）で 1 億 13 百万円の増加となりました。主な要因としましては、繰延税金負債が 3 億 36 百万円減少したものの、事業整理損失引当金 2 億 73 百万円及び損害賠償引当金 1 億 83 百万円を計上したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は 48 億 80 百万円（同 47 億 99 百万円）で 80 百万円の増加となりました。

ロ) 純資産

純資産は 133 億 62 百万円（同 140 億 83 百万円）で 7 億 20 百万円の減少となりました。主な要因としましては、親会社株式売却と株式市況の影響などに伴う投資有価証券の評価益の減少などによるその他有価証券評価差額金の減少 6 億 78 百万円や利益剰余金の減少 47 百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

親会社株式売却益の計上、たな卸資産の増加による支出 6 億 86 百万円などがありましたものの、

減価償却費・事業整理損失の計上及び売上債権の減少による収入 10 億 33 百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は 4 億 68 百万円（前連結会計年度は 1 億 17 百万円の収入で 3 億 50 百万円の収入増）となりました。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入及び親会社株式の売却による収入 10 億 3 百万円がありましたものの、短期貸付金の純増加額及び有形固定資産の取得による支出 12 億 96 百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は 3 億 3 百万円（前連結会計年度は 2 億 39 百万円の収入で 5 億 43 百万円の支出増）となりました。

ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び短期借入金の純減少額による支出 1 億 21 百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は 1 億 23 百万円（前連結会計年度は 2 億 66 百万円の支出で 1 億 43 百万円の支出減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4 億 40 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40 百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	75.5	74.5	72.8	74.0	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	103.1	116.0	50.3	30.9	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	847.8	60.7	299.0	492.3	118.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	15.3	252.3	52.1	20.2	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って業績等を総合的に勘案いたしました結果、1 株当たり 2 円を配当させていただく予定です。これにより当期につきましては、すでに実施した 1 株当たり 2 円の間配当金とあわせて 1 株当たり年間 4 円の配当となる見込みであります。また、次期につきましては、1 株当たり中間 2 円、期末 2 円のあわせて年間 4 円の配当をさせていただく予定です。

4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウェイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の抑制緩和が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子市場向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・住設機器関連事業について

当事業につきましては当連結会計年度におきまして、数年来不採算事業となっている同事業から撤退することを決定しており今後事業整理に伴い発生が見込まれる額を特別損失として計上しておりますが、想定外の費用が発生した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社から購入して販売する商品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の 3 事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社及び関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯电机(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社、関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯电机(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

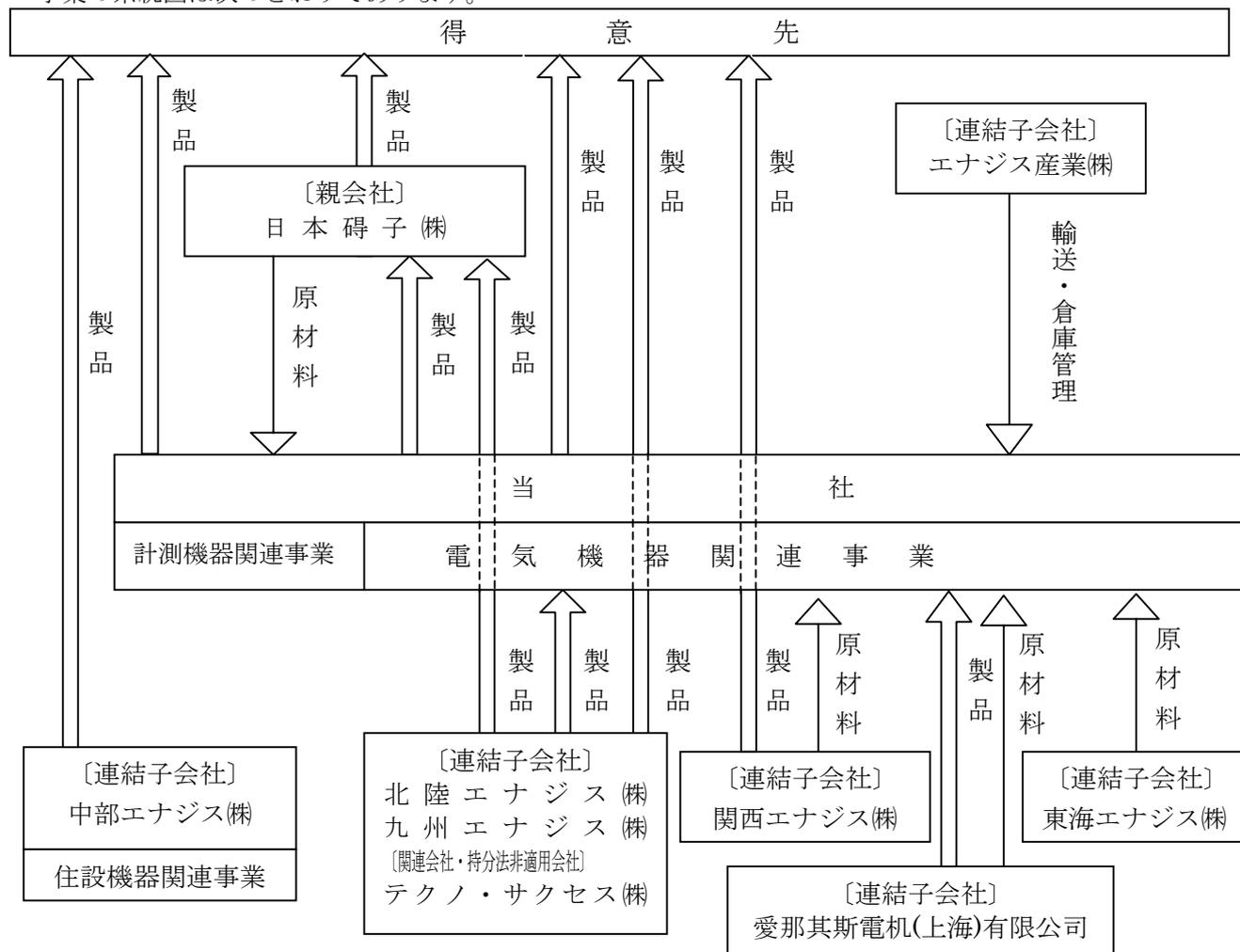
【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

【住設機器関連事業】

子会社中部エナジス株式会社にて製造販売を行っております。なお当連結会計年度におきまして、同事業から撤退することを決定いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2) 目標とする経営指標

当グループは今後、電力向電気機器への中国調達の拡大、工場生産性の改革などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を目指しております。経営指標としましては平成21年度を目途としまして売上高営業利益率5%の達成を目標としております。

3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、親会社である日本碍子株式会社より当グループへ技術・製造機能が集約されており一体運営を図っております。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。今後は、より高度な技術力の育成と新製品の開発、コストダウンを推進することにより、競争力をさらに強化し、確固たる基盤を構築してまいります。

海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産を進めております。コストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人（愛那其斯电机(上海)有限公司）を前連結会計年度に設立し、生産を開始しております。

③新製品・新規事業

主力製品である開閉器類のコストダウンを推進するとともに、当社の保有技術を生かした新製品の開発を鋭意進めてまいります。

④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		399,803		440,580		40,777	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,651,551		3,435,632		△215,919	
3 有価証券		401,430		—		△401,430	
4 たな卸資産		3,440,151		3,519,011		78,859	
5 繰延税金資産		198,867		244,324		45,457	
6 短期貸付金	※4	3,975,722		4,959,811		984,088	
7 その他		335,718		430,141		94,422	
貸倒引当金		△13,500		△5,300		8,200	
流動資産合計		12,389,745	65.6	13,024,201	71.4	634,456	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,837,549		1,623,915		△213,633	
(2) 機械装置及び運搬具		519,522		569,954		50,431	
(3) 土地		594,912		594,912		—	
(4) 建設仮勘定		16,229		41,246		25,016	
(5) その他		241,639		173,350		△68,288	
有形固定資産合計		3,209,853	17.0	3,003,380	16.5	△206,473	
2 無形固定資産							
(1) のれん		91,500		47,500		△44,000	
(2) ソフトウェア		62,621		58,161		△4,459	
(3) 電話加入権		5,797		5,797		—	
無形固定資産合計		159,918	0.9	111,458	0.6	△48,459	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,876,890		1,632,687		△1,244,202	
(2) 繰延税金資産		36,143		274,228		238,084	
(3) 長期前払費用		49,185		25,165		△24,019	
(4) その他		173,667		181,514		7,846	
貸倒引当金		△11,600		△9,650		1,950	
投資その他の資産合計		3,124,287	16.5	2,103,945	11.5	△1,020,341	
固定資産合計		6,494,059	34.4	5,218,785	28.6	△1,275,274	
資産合計		18,883,805	100.0	18,242,986	100.0	△640,818	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	2,027,625		1,882,573		△145,052	
2	※4	580,150		555,224		△24,925	
3		63,559		148,056		84,496	
4		43,929		56,332		12,403	
5		255,428		254,538		△889	
6		146,596		143,833		△2,763	
7		270,871		314,017		43,146	
		3,388,161	17.9	3,354,577	18.4	△33,584	
II 固定負債							
1		337,358		967		△336,391	
2		1,015,187		1,005,432		△9,755	
3		52,324		54,047		1,723	
4		—		273,900		273,900	
5		—		183,752		183,752	
6		6,953		7,423		470	
		1,411,823	7.5	1,525,523	8.4	113,699	
		4,799,985	25.4	4,880,100	26.8	80,115	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,197,563	27.5	5,197,563	28.5	—	
2		3,468,845	18.4	3,468,845	19.0	—	
3		4,257,863	22.6	4,210,536	23.1	△47,326	
4		△32,792	△0.2	△34,804	△0.2	△2,011	
		12,891,480	68.3	12,842,142	70.4	△49,338	
II 評価・換算差額等							
1		1,085,417	5.7	406,746	2.2	△678,670	
2		△3,704	△0.0	△6,360	△0.0	△2,656	
3		10,006	0.1	14,202	0.0	4,195	
		1,091,719	5.8	414,587	2.2	△677,131	
III 少数株主持分							
		100,619	0.5	106,156	0.6	5,536	
		14,083,819	74.6	13,362,886	73.2	△720,933	
		18,883,805	100.0	18,242,986	100.0	△640,818	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			14,601,570	100.0		14,541,595	100.0	△59,975
II 売上原価	※1		11,723,186	80.3		11,766,462	80.9	43,275
売上総利益			2,878,383	19.7		2,775,133	19.1	△103,250
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		172,099			161,809		△10,289	
2 役員報酬		222,922			201,200		△21,722	
3 給料手当・賞与		873,387			883,141		9,754	
4 賞与引当金繰入額		102,454			96,457		△5,996	
5 退職給付費用		86,275			68,578		△17,696	
6 役員退職慰労引当金繰入額		18,567			17,118		△1,449	
7 法定福利費及び厚生費		211,090			208,968		△2,122	
8 減価償却費		145,905			119,078		△26,827	
9 研究開発費	※1	56,733			24,772		△31,960	
10 その他		737,905	2,627,341	18.0	742,961	2,524,086	17.4	5,055
営業利益			251,042	1.7		251,047	1.7	4
IV 営業外収益								
1 受取利息		34,057			48,946		14,889	
2 受取配当金		39,491			41,996		2,505	
3 その他		11,654	85,202	0.6	17,196	108,140	0.7	5,542
V 営業外費用								
1 支払利息		5,932			7,898		1,965	
2 開業費		27,814			—		△27,814	
3 為替差損		—			4,099		4,099	
4 その他		3,467	37,213	0.3	24	12,022	0.0	△3,442
経常利益			299,031	2.0		347,164	2.4	48,133
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		13,400			3,616		△9,783	
2 固定資産売却益	※2	230			95		△134	
3 親会社株式売却益		—			525,183		525,183	
4 投資有価証券売却益		—	13,630	0.1	26,200	555,095	3.8	26,200
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	13,544			206,615		193,070	
2 投資有価証券評価損		—			930		930	
3 減損損失	※4	5,400			—		△5,400	
4 会員権売却損		50			—		△50	
5 事業整理損失		—			362,359		362,359	
6 損害賠償金		—			185,180		185,180	
7 その他		—	18,995	0.1	10,459	765,544	5.3	10,459
税金等調整前当期純利益			293,666	2.0		136,715	0.9	△156,951
法人税、住民税及び事業税		120,942			235,135		114,192	
法人税等調整額		2,463	123,406	0.9	△154,143	80,991	0.6	△156,606
少数株主利益			5,174	0.0		5,907	0.0	732
当期純利益			165,085	1.1		49,816	0.3	△115,269

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,189,942	△31,597	12,824,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,584		△48,584
剰余金の配当			△48,580		△48,580
当期純利益			165,085		165,085
自己株式の取得				△1,195	△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	67,920	△1,195	66,725
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	△32,792	12,891,480

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	875,293	—	—	875,293	95,598	13,795,647
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△48,584
剰余金の配当						△48,580
当期純利益						165,085
自己株式の取得						△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	221,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	288,172
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	△3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	△32,792	12,891,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97,142		△97,142
当期純利益			49,816		49,816
自己株式の取得				△2,011	△2,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△47,326	△2,011	△49,338
平成20年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,210,536	△34,804	12,842,142

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	△3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△97,142
当期純利益						49,816
自己株式の取得						△2,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△678,670	△2,656	4,195	△677,131	5,536	△671,595
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△678,670	△2,656	4,195	△677,131	5,536	△720,933
平成20年3月31日残高(千円)	406,746	△6,360	14,202	414,587	106,156	13,362,886

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		293,666	136,715	△156,951
2 減価償却費		417,688	454,600	36,911
3 開業費		27,814	—	△27,814
4 減損損失		5,400	—	△5,400
5 事業整理損失		—	362,359	362,359
6 損害賠償金		—	185,180	185,180
7 貸倒引当金の減少額		△10,777	△10,150	627
8 退職給付引当金の減少額		△14,834	△9,755	5,079
9 賞与引当金の減少額		△2,661	△889	1,772
10 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△14,223	1,723	15,947
11 受取利息及び受取配当金		△73,548	△90,943	△17,395
12 支払利息		5,932	7,898	1,965
13 為替差損		—	4,099	4,099
14 投資有価証券売却益		—	△26,200	△26,200
15 投資有価証券評価損		—	930	930
16 親会社株式売却益		—	△525,183	△525,183
17 会員権売却損		50	—	△50
18 固定資産売却益		△230	△95	134
19 固定資産処分損		13,544	206,615	193,070
20 売上債権の増減額(増加:△)		△364,436	216,150	580,587
21 たな卸資産の増加額		△308,239	△161,483	146,756
22 未収入金の増減額(増加:△)		110,537	△18,802	△129,339
23 仕入債務の増減額(減少:△)		205,231	△145,381	△350,613
24 未払消費税等の増加額		15,864	12,403	△3,461
25 その他		△44,518	△53,279	△8,761
小計		262,259	546,511	284,251
26 利息及び配当金の受取額		72,591	90,246	17,654
27 利息の支払額		△5,821	△7,730	△1,909
28 事業整理に伴う支出		—	△8,616	△8,616
29 損害賠償金の支払額		—	△1,428	△1,428
30 法人税等の支払額		△211,177	△151,048	60,129
31 法人税等の還付金		—	879	879
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,852	468,813	350,960

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		945,628	△984,088	△1,929,717
2 有形固定資産の取得による支出		△587,870	△312,290	275,580
3 有形固定資産の売却による収入		1,505	698	△807
4 ソフトウェアの取得による支出		△19,611	△18,619	992
5 投資有価証券の取得による支出		△604	△610	△6
6 投資有価証券の償還による収入		—	400,000	400,000
7 親会社株式の売却による収入		—	603,633	603,633
8 営業譲渡による収入	※2	—	15,971	15,971
9 その他		△99,502	△8,197	91,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,545	△303,503	△543,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△168,984	△24,925	144,058
2 自己株式取得による支出		△1,195	△2,011	△816
3 配当金の支払額		△96,001	△96,123	△121
4 その他		△240	△240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,421	△123,300	143,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,006	△1,231	△11,237
V 現金及び現金同等物の増加額		100,982	40,777	△60,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		298,820	399,803	100,982
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	399,803	440,580	40,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司 愛那其斯電機(上海)有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。 商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)……定額法によっております。 その他の有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>② 無形固定資産 のれん……定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	のれん	5年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,159千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,865千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
のれん	5年								
ソフトウェア(自社利用)	5年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害賠償引当金 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,986,904千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,317千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	7,612,624千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	6,679,106千円	
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
	科目	金額		科目	金額	
	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)		3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 48,163千円 (525千豪ドル)		
※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		
※5	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 31,836千円 支払手形 9,761		※5	—————		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,094千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 396,455千円								
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 230千円 合計 230	※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3千円 工具器具備品 91 合計 95								
※3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 3,285千円 機械装置及び運搬具 6,575 建設仮勘定 172 その他(工具器具及び備品) 3,405 合計 13,438 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 100千円 その他(工具器具及び備品) 4 合計 105	※3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 149,626千円 機械装置及び運搬具 21,331 建設仮勘定 9,114 その他(工具器具及び備品) 26,544 合計 206,615								
※4	減損損失 当連結会計年度において、当グループが減損損失を計上した主な資産グループは次のとおりであります。	※4									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>3,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円		
場所	用途	種類	減損損失計上額								
北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円								
	北陸エナジス株式会社の工場用地の一部については現状遊休状態になっており、将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,584	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	48,580	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,251	9,922	512	67,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	48,567	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 399,803千円 現金及び現金同等物 399,803	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 440,580千円 現金及び現金同等物 440,580
※2		※2	営業譲渡により減少した資産の主な内訳 流動資産 15,279千円 固定資産 643 合計 15,923

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449
その他(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638
合計	84,657	57,569	27,088
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内			16,034千円
1年超			11,053
合計			27,088
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		同左	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料			20,841千円
減価償却費相当額			20,841
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	797,911	2,624,247	1,826,336
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600,000	602,210	2,210
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,397,912	3,226,458	1,828,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	751	730	△21
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	751	730	△21
合計	1,398,663	3,227,188	1,828,525

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	401,430	200,780	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	401,430	200,780	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	674,826	1,364,416	689,590
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	200,450	450
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	874,826	1,564,866	690,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	21,207	16,916	△4,291
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21,207	16,916	△4,291
合計	896,033	1,581,783	685,749

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
653,921	551,383	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	200,450	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	200,450	—

(注) 有価証券について930千円(時価評価されている株式702千円、時価評価されていない株式228千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、為替リスクが存在する仕入れ取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を受けた上で、当該内規に準拠し経営管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,253,524千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,082,382</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,335</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△17,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,015,187</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,253,524千円	② 年金資産	1,171,141	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,082,382	④ 未認識数理計算上の差異	84,335	⑤ 未認識過去勤務債務	△17,141	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,015,187	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,241,385千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,131,810</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,008</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,005,432</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,241,385千円	② 年金資産	1,109,575	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,131,810	④ 未認識数理計算上の差異	91,008	⑤ 未認識過去勤務債務	35,369	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,005,432
① 退職給付債務	△2,253,524千円																																
② 年金資産	1,171,141																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,082,382																																
④ 未認識数理計算上の差異	84,335																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△17,141																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,015,187																																
① 退職給付債務	△2,241,385千円																																
② 年金資産	1,109,575																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,131,810																																
④ 未認識数理計算上の差異	91,008																																
⑤ 未認識過去勤務債務	35,369																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,005,432																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,494千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,563</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,985</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,110</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">172,172</td> </tr> </table>	① 勤務費用	101,494千円	② 利息費用	52,563	③ 期待運用収益	△10,985	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	29,110	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740	⑥ 割増退職金	3,729	<hr/>		⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,172	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,317千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,484</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,278</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,035</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">△9,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">158,220</td> </tr> </table>	① 勤務費用	100,317千円	② 利息費用	51,484	③ 期待運用収益	△11,278	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,035	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	694	⑥ その他	△9,031	<hr/>		⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	158,220
① 勤務費用	101,494千円																																
② 利息費用	52,563																																
③ 期待運用収益	△10,985																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	29,110																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740																																
⑥ 割増退職金	3,729																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,172																																
① 勤務費用	100,317千円																																
② 利息費用	51,484																																
③ 期待運用収益	△11,278																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,035																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	694																																
⑥ その他	△9,031																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	158,220																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,428</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409,497</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77,254</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,292</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,962</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,219</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△742,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,149</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△743,567</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△102,347</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,143</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">337,358</td></tr> </table>	賞与引当金	104,328千円	貸倒引当金	19,094	役員退職慰労引当金	21,428	退職給付引当金	409,497	会員権評価損	16,118	たな卸資産評価損	77,254	投資有価証券評価損	14,852	減損損失	25,292	税務上の繰越欠損金	51,101	その他	96,962	<hr/>		繰延税金資産小計	835,930	評価性引当額	△194,710	<hr/>		繰延税金資産合計	641,219	その他有価証券評価差額金	△742,418	その他	△1,149	<hr/>		繰延税金負債合計	△743,567	<hr/>		繰延税金負債の純額	△102,347	流動資産—繰延税金資産	198,867千円	固定資産—繰延税金資産	36,143	固定負債—繰延税金負債	337,358	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,939千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,167</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406,345</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">114,764</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">74,603</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,626</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">118,532</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,444</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,479</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,156,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△360,352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">796,487</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△278,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△457</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△278,901</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">517,585</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,324千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">274,228</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> </table>	賞与引当金	103,939千円	貸倒引当金	4,687	役員退職慰労引当金	22,167	退職給付引当金	406,345	事業整理損失引当金	114,764	損害賠償引当金	74,603	会員権評価損	17,626	たな卸資産評価損	118,532	投資有価証券評価損	15,063	減損損失	30,444	税務上の繰越欠損金	84,186	その他	164,479	<hr/>		繰延税金資産小計	1,156,839	評価性引当額	△360,352	<hr/>		繰延税金資産合計	796,487	その他有価証券評価差額金	△278,444	その他	△457	<hr/>		繰延税金負債合計	△278,901	<hr/>		繰延税金資産の純額	517,585	流動資産—繰延税金資産	244,324千円	固定資産—繰延税金資産	274,228	固定負債—繰延税金負債	967
賞与引当金	104,328千円																																																																																																				
貸倒引当金	19,094																																																																																																				
役員退職慰労引当金	21,428																																																																																																				
退職給付引当金	409,497																																																																																																				
会員権評価損	16,118																																																																																																				
たな卸資産評価損	77,254																																																																																																				
投資有価証券評価損	14,852																																																																																																				
減損損失	25,292																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	51,101																																																																																																				
その他	96,962																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	835,930																																																																																																				
評価性引当額	△194,710																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	641,219																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△742,418																																																																																																				
その他	△1,149																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△743,567																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△102,347																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	198,867千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	36,143																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	337,358																																																																																																				
賞与引当金	103,939千円																																																																																																				
貸倒引当金	4,687																																																																																																				
役員退職慰労引当金	22,167																																																																																																				
退職給付引当金	406,345																																																																																																				
事業整理損失引当金	114,764																																																																																																				
損害賠償引当金	74,603																																																																																																				
会員権評価損	17,626																																																																																																				
たな卸資産評価損	118,532																																																																																																				
投資有価証券評価損	15,063																																																																																																				
減損損失	30,444																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	84,186																																																																																																				
その他	164,479																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,156,839																																																																																																				
評価性引当額	△360,352																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	796,487																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△278,444																																																																																																				
その他	△457																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△278,901																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	517,585																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	244,324千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	274,228																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	967																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△81.0</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△33.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">121.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△21.0</td></tr> <tr><td>税効果不適用法人</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△81.0	子会社株式評価損	△33.5	住民税均等割	7.9	評価性引当額の増加	121.2	税額控除	△21.0	税効果不適用法人	12.1	その他	△1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△81.0																																																																																																				
子会社株式評価損	△33.5																																																																																																				
住民税均等割	7.9																																																																																																				
評価性引当額の増加	121.2																																																																																																				
税額控除	△21.0																																																																																																				
税効果不適用法人	12.1																																																																																																				
その他	△1.2																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																																																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,613,444	2,033,583	954,542	14,601,570	—	14,601,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,928	—	1,640	51,568	(51,568)	—
計	11,663,373	2,033,583	956,182	14,653,139	(51,568)	14,601,570
営業費用	11,428,304	1,996,818	976,551	14,401,673	(51,145)	14,350,528
営業利益又は営業損失 (△)	235,069	36,765	△20,368	251,466	(423)	251,042
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,769,412	1,932,085	457,957	12,159,455	6,724,349	18,883,805
減価償却費	322,295	74,434	20,958	417,688	—	417,688
減損損失	5,032	367	—	5,400	—	5,400
資本的支出	245,174	156,176	6,602	407,953	—	407,953

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,738,398千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,780	2,041,236	405,578	14,541,595	—	14,541,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,289	—	1,075	22,364	(22,364)	—
計	12,116,069	2,041,236	406,653	14,563,960	(22,364)	14,541,595
営業費用	11,873,873	1,963,796	477,990	14,315,660	(25,111)	14,290,548
営業利益又は営業損失 (△)	242,195	77,440	△71,336	248,299	2,747	251,047
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,485,466	1,864,984	178,504	11,528,955	6,714,031	18,242,986
減価償却費	376,492	62,539	15,568	454,600	—	454,600
資本的支出	346,235	33,391	6,689	386,316	—	386,316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能浄水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,717,051千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が17,314千円、計測機器関連事業が855千円、住設機器関連事業が989千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が35,345千円、計測機器関連事業が564千円、住設機器関連事業が1,955千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入 3名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,420,656	売掛金	1,472,257
								利息の受取	23,671	—	—
								資金の貸付(注)2	3,881,547	短期貸付金	3,802,057

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

4 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入 2名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,696,468	売掛金	1,451,014
								利息の受取	39,741	—	—
								資金の貸付(注)2	3,847,244	短期貸付金	4,779,448
								親会社株式の売却(注)3	603,633	—	—

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	兼任1名	当社製品の販売	損害賠償金(注)4	152,000	損害賠償引当金	152,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 親会社株式の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所(市場第1部)の終値により決定しております。

4 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

6 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,248,801	104.5
計測機器関連事業(千円)	2,041,236	100.4
住設機器関連事業(千円)	344,813	37.3
合計(千円)	14,634,851	99.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	12,137,150	105.7	391,429	112.1
計測機器関連事業	1,987,493	96.5	44,700	45.4
住設機器関連事業	405,578	42.5	—	—
合計	14,530,222	100.2	436,129	97.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,094,780	104.1
計測機器関連事業(千円)	2,041,236	100.4
住設機器関連事業(千円)	405,578	42.5
合計(千円)	14,541,595	99.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円72銭	1株当たり純資産額	546円02銭
1株当たり当期純利益	6円79銭	1株当たり当期純利益	2円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	165,085	49,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,085	49,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,290	24,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		239,021		348,475		109,454	
2 受取手形	※5	507,956		402,429		△105,526	
3 売掛金	※2	2,826,394		2,773,333		△53,060	
4 有価証券		401,430		—		△401,430	
5 商品		471,317		542,214		70,897	
6 製品		839,158		892,018		52,860	
7 原材料		713,503		928,876		215,373	
8 仕掛品		738,099		588,405		△149,694	
9 貯蔵品		30,499		30,807		308	
10 前渡金		51		51		△0	
11 繰延税金資産		162,256		203,241		40,985	
12 未収入金	※2	530,377		554,288		23,910	
13 親会社に対する 短期貸付金	※2,4	3,802,057		4,779,448		977,391	
14 その他 貸倒引当金		16,239 △8,100		40,730 △5,100		24,491 3,000	
流動資産合計		11,270,263	66.2	12,079,221	73.2	808,958	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,273,414		1,085,513		△187,901	
(2) 構築物		86,999		73,304		△13,695	
(3) 機械及び装置		323,941		325,955		2,013	
(4) 車両運搬具		1,934		1,298		△636	
(5) 工具器具及び備品		196,631		148,265		△48,366	
(6) 土地		258,570		258,570		—	
(7) 建設仮勘定		4,549		34,115		29,566	
有形固定資産合計		2,146,042	12.6	1,927,022	11.7	△219,019	
2 無形固定資産							
(1) のれん		91,500		47,500		△44,000	
(2) ソフトウェア		53,055		47,344		△5,710	
(3) 電話加入権		3,374		3,374		—	
無形固定資産合計		147,929	0.9	98,219	0.6	△49,710	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,269,677		1,615,103		△654,574	
(2) 関係会社株式		236,371		183,260		△53,111	
(3) 親会社株式		589,087		—		△589,087	
(4) 関係会社出資金		196,741		196,741		—	
(5) 破産更生債権等		2,500		2,500		—	
(6) 長期前払費用		15,862		12,354		△3,507	
(7) 繰延税金資産		—		233,650		233,650	
(8) 会員権		104,850		104,850		—	
(9) その他 貸倒引当金		49,012 △4,000		56,450 △4,050		7,437 △50	
投資その他の資産合計		3,460,102	20.3	2,400,860	14.5	△1,059,242	
固定資産合計		5,754,074	33.8	4,426,101	26.8	△1,327,972	
資産合計		17,024,338	100.0	16,505,323	100.0	△519,014	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	864,934		851,086		△13,848	
2	※2	876,934		789,864		△87,070	
3		173,775		226,484		52,709	
4		107,424		107,570		145	
5		45,000		119,000		74,000	
6		25,180		44,384		19,204	
7		27,199		13,231		△13,967	
8		207,400		208,600		1,200	
9		50,764		39,022		△11,742	
10		9,461		13,433		3,971	
		2,388,074	14.0	2,412,677	14.6	24,603	
II 固定負債							
1		336,164		—		△336,164	
2		910,748		900,034		△10,714	
3		38,062		36,827		△1,235	
4		—		351,424		351,424	
5		—		183,752		183,752	
6		3,000		3,000		—	
		1,287,975	7.6	1,475,038	9.0	187,062	
		3,676,050	21.6	3,887,715	23.6	211,665	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,197,563	30.5	5,197,563	31.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,468,845		3,468,845			—
資本剰余金合計		3,468,845	20.4	3,468,845	21.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		369,829		369,829			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,630,000		2,630,000			—
繰越利益剰余金		634,094		586,570			△47,524
利益剰余金合計		3,633,923	21.3	3,586,399	21.7		△47,524
4 自己株式		△32,792	△0.2	△34,804	△0.2		△2,011
株主資本合計		12,267,540	72.1	12,218,004	74.0		△49,536
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,084,451	6.3	405,963	2.4		△678,487
2 繰延ヘッジ損益		△3,704	△0.0	△6,360	△0.0		△2,656
評価・換算差額等合計		1,080,747	6.3	399,603	2.4		△681,144
純資産合計		13,348,288	78.4	12,617,607	76.4		△730,680
負債純資産合計		17,024,338	100.0	16,505,323	100.0		△519,014

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高								
1 製品売上高	※3	8,215,215			8,544,832		329,616	
2 商品売上高	※3	4,187,845	12,403,061	100.0	4,133,309	12,678,141	△54,536	275,080
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		772,208			839,158		66,950	
2 商品期首たな卸高		419,722			471,317		51,595	
3 当期製品製造原価	※1,3	7,121,719			7,372,549		250,830	
4 当期商品仕入高	※3	3,031,067			3,075,114		44,047	
合計		11,344,717			11,758,140		413,422	
5 見本品広告宣伝費等 社内消費振替高		11,463			10,924		△539	
6 製品期末たな卸高		839,158			892,018		52,860	
7 商品期末たな卸高		471,317	10,022,778	80.8	542,214	10,312,983	70,897	290,204
売上総利益			2,380,282	19.2		2,365,158		△15,123
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		167,699			158,534		△9,164	
2 広告宣伝費		17,585			17,896		310	
3 役員報酬		136,798			121,524		△15,274	
4 給料手当・賞与		729,114			745,600		16,486	
5 賞与引当金繰入額		91,286			86,730		△4,556	
6 退職給付費用		82,022			63,570		△18,451	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		14,565			13,765		△800	
8 法定福利費及び厚生費		178,288			175,950		△2,338	
9 接待交際費		37,102			39,327		2,224	
10 旅費及び通信費		114,767			121,421		6,654	
11 賃借料及び保険料		106,597			104,422		△2,175	
12 租税公課		18,064			17,896		△168	
13 事業税		28,900			29,235		335	
14 減価償却費		132,840			108,299		△24,540	
15 研究開発費	※1	56,660			24,678		△31,982	
16 その他		309,332	2,221,627	17.9	299,486	2,128,341	△9,845	△93,285
営業利益			158,655	1.3		236,817		78,162

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	23,873			40,351			16,478	
2 有価証券利息		8,309			6,066			△2,242	
3 受取配当金	※3	46,784			49,290			2,505	
4 その他		11,663	90,631	0.7	12,100	107,809	0.9	436	17,178
V 営業外費用									
1 為替差損		57			129			72	
2 貸倒引当金繰入額		—	57	0.0	50	179	0.0	50	122
経常利益			249,229	2.0		344,447	2.7		95,218
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		6,475			3,000			△3,475	
2 親会社株式売却益		—			525,183			525,183	
3 投資有価証券売却益		—	6,475	0.1	26,200	554,383	4.4	26,200	547,908
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	7,421			201,708			194,287	
2 投資有価証券評価損		—			930			930	
3 関係会社株式評価損		—			53,111			53,111	
4 減損損失		1,838			—			△1,838	
5 会員権売却損		50			—			△50	
6 関係会社支援損引当金繰入額		—			351,424			351,424	
7 損害賠償金		—			185,180			185,180	
8 その他		—	9,310	0.1	10,459	802,814	6.3	10,459	793,504
税引前当期純利益			246,394	2.0		96,016	0.8		△150,378
法人税、住民税 及び事業税		92,332			191,635			99,302	
法人税等調整額		8,735	101,068	0.8	△145,237	46,398	0.4	△153,972	△54,670
当期純利益			145,326	1.2		49,618	0.4		△95,708

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	585,932	3,585,762	△31,597	12,220,574	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△48,584	△48,584		△48,584	
剰余金の配当			△48,580	△48,580		△48,580	
当期純利益			145,326	145,326		145,326	
自己株式の取得					△1,195	△1,195	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,161	48,161	△1,195	46,966	
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	△32,792	12,267,540	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	874,431	—	874,431	13,095,006
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△48,584
剰余金の配当				△48,580
当期純利益				145,326
自己株式の取得				△1,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210,019	△3,704	206,315	206,315
事業年度中の変動額合計(千円)	210,019	△3,704	206,315	253,281
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	△3,704	1,080,747	13,348,288

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	△32,792	12,267,540	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△97,142	△97,142		△97,142	
当期純利益			49,618	49,618		49,618	
自己株式の取得					△2,011	△2,011	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△47,524	△47,524	△2,011	△49,536	
平成20年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	586,570	3,586,399	△34,804	12,218,004	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	△3,704	1,080,747	13,348,288
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△97,142
当期純利益				49,618
自己株式の取得				△2,011
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△678,487	△2,656	△681,144	△681,144
事業年度中の変動額合計(千円)	△678,487	△2,656	△681,144	△730,680
平成20年3月31日残高(千円)	405,963	△6,360	399,603	12,617,607

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> _{その他有価証券} 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)……定額法によっております。</p> <p> _{その他の有形固定資産}……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,052千円減少しております。</p> <p> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,971千円減少しております。</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	2～17年				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 のれん……………定額法によってお ります。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によってお ります。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 損害賠償引当金 当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,351,992千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 2 前事業年度において、「関係会社株式」として掲記されていたもののうち、親会社株式については当事業年度より「親会社株式」として区分して表示しております。 なお、前事業年度の当該金額は、419,149千円であります。</p>	

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,745,273千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,993,409千円
※2	関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,476,132千円 未収入金 302,601 親会社に対する短期貸付金 3,802,057 支払手形 6,100 買掛金 252,893	※2	関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,463,650千円 未収入金 282,472 親会社に対する短期貸付金 4,779,448 支払手形 12,500 買掛金 241,445
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)	3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 48,163千円 (525千豪ドル)
※4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。	※4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。
※5	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 16,931千円	※5	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 435,854千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 379,207千円
※2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 3,220千円 構築物 55 機械及び装置 2,896 工具器具及び備品 1,057 建設仮勘定 172 合計 7,401 固定資産売却損 車両運搬具 19千円 合計 19	※2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 142,289千円 構築物 6,990 機械及び装置 17,949 車両運搬具 9 工具器具及び備品 25,356 建設仮勘定 9,114 合計 201,708
※3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,768,294千円 商品売上高 1,663,453 商品仕入高 1,799,711 材料仕入高 1,378,316 受取利息 23,671 受取配当金 10,793	※3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,977,752千円 商品売上高 1,738,441 商品仕入高 1,913,304 材料仕入高 1,605,933 受取利息 39,741 受取配当金 12,248

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,251	9,922	512	67,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 512株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,146</td> <td style="text-align: center;">35,508</td> <td style="text-align: center;">21,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,638</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,116</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638	1年内	13,835千円	1年超	7,802	合計	21,638	支払リース料	16,116千円	減価償却費相当額	16,116	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,242</td> <td style="text-align: center;">26,439</td> <td style="text-align: center;">7,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,242	26,439	7,802	1年内	4,022千円	1年超	3,779	合計	7,802	支払リース料	13,835千円	減価償却費相当額	13,835
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638																																		
1年内	13,835千円																																				
1年超	7,802																																				
合計	21,638																																				
支払リース料	16,116千円																																				
減価償却費相当額	16,116																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	34,242	26,439	7,802																																		
1年内	4,022千円																																				
1年超	3,779																																				
合計	7,802																																				
支払リース料	13,835千円																																				
減価償却費相当額	13,835																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,453</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,764</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">76,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,685</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">668,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,482</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">568,465</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△741,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,149</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△742,373</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △173,908</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,256千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">336,164</td></tr> </table>	未払事業税	8,183千円	賞与引当金	84,204	役員退職慰労引当金	15,453	退職給付引当金	369,764	会員権評価損	16,118	たな卸資産評価損	76,366	投資有価証券評価損	14,685	関係会社株式評価損	24,181	その他	59,991	<hr/>		繰延税金資産小計	668,948	評価性引当額	△100,482	<hr/>		繰延税金資産合計	568,465	その他有価証券評価差額金	△741,224	その他	△1,149	<hr/>		繰延税金負債合計	△742,373	流動資産—繰延税金資産	162,256千円	固定負債—繰延税金負債	336,164	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,951</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,413</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,230</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>関係会社支援損引当金</td><td style="text-align: right;">142,678</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">74,603</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">43,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,929</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">934,525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△219,698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">714,826</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△277,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△457</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△277,934</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 436,892</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233,650</td></tr> </table>	未払事業税	17,087千円	賞与引当金	84,691	役員退職慰労引当金	14,951	退職給付引当金	365,413	会員権評価損	16,118	たな卸資産評価損	90,230	投資有価証券評価損	15,063	関係会社支援損引当金	142,678	損害賠償引当金	74,603	固定資産処分損	43,757	その他	69,929	<hr/>		繰延税金資産小計	934,525	評価性引当額	△219,698	<hr/>		繰延税金資産合計	714,826	その他有価証券評価差額金	△277,477	その他	△457	<hr/>		繰延税金負債合計	△277,934	流動資産—繰延税金資産	203,241千円	固定資産—繰延税金資産	233,650
未払事業税	8,183千円																																																																																				
賞与引当金	84,204																																																																																				
役員退職慰労引当金	15,453																																																																																				
退職給付引当金	369,764																																																																																				
会員権評価損	16,118																																																																																				
たな卸資産評価損	76,366																																																																																				
投資有価証券評価損	14,685																																																																																				
関係会社株式評価損	24,181																																																																																				
その他	59,991																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	668,948																																																																																				
評価性引当額	△100,482																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	568,465																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△741,224																																																																																				
その他	△1,149																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△742,373																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	162,256千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	336,164																																																																																				
未払事業税	17,087千円																																																																																				
賞与引当金	84,691																																																																																				
役員退職慰労引当金	14,951																																																																																				
退職給付引当金	365,413																																																																																				
会員権評価損	16,118																																																																																				
たな卸資産評価損	90,230																																																																																				
投資有価証券評価損	15,063																																																																																				
関係会社支援損引当金	142,678																																																																																				
損害賠償引当金	74,603																																																																																				
固定資産処分損	43,757																																																																																				
その他	69,929																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	934,525																																																																																				
評価性引当額	△219,698																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	714,826																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△277,477																																																																																				
その他	△457																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△277,934																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	203,241千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	233,650																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△118.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">124.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△29.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△118.4	住民税均等割	10.0	評価性引当額の増加	124.2	税額控除	△29.9	その他	2.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△118.4																																																																																				
住民税均等割	10.0																																																																																				
評価性引当額の増加	124.2																																																																																				
税額控除	△29.9																																																																																				
その他	2.2																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円58銭	1株当たり純資産額	519円70銭
1株当たり当期純利益	5円98銭	1株当たり当期純利益	2円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	145,326	49,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,326	49,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,290	24,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成20年6月27日付)

古賀博伸 (こが ひろのぶ)

(現 当社 営業本部長、東京支社長兼務)

三ツロ邦夫 (みつくち くにお)

(現 当社 管理本部 生産統括部長)

吉村 亜東司 (よしむら あとし)

(現 日本碍子㈱ 執行役員 電力事業本部 副本部長)

(2) 退任予定取締役 (平成20年6月27日付)

道家敏正 (どうけ としまさ)

(現 当社 常務取締役 社長補佐、

北陸エナジス㈱代表取締役社長、九州エナジス㈱代表取締役社長兼務)

松岡利記 (まつおか としのり)

(現 当社 取締役、日本ガイシ健康保険組合 常務理事)

以上